

収支予算（決算）書

記入例

【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円の場合】

1 収入 (単位：円)

区分	収入予算（決算）額	積算内訳
補助金	1,447,000	/
自主財源	482,600	
合計	1,929,600	

様式第3号所要額（実績額）調書の「交付申請額F」と一致

・様式第3号所要額（実績額）調書の「対象経費A」と一致

・様式第4号所要額（実績額）内訳書の金額の合計と一致。

上記の収入と一致

2 支出 (単位：円)

区分	支出予算（決算）額			積算内訳
	県補助	自主財源	事業費計	
ICT導入経費	1,447,000	482,600	1,929,600	介護ソフト 1,429,600 情報端末 600,000 保守経費等 100,000 値引き -200,000
合計	1,447,000	482,600	1,929,600	/

所要額（実績額）調書の各項目を、介護ソフトや情報端末などといった分類でまとめたものを記入してください。

(例) 【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円で補助率が3/4の場合】

補助額は補助対象経費に3/4を乗じて、千円未満切捨てとなるため、

- ・補助金：1,447,000円
- ・自主財源：482,600円 となります。

※本事業は消費税を補助対象外としていますので、全て税抜金額となります。

所要額（実績額）調査

記入例
 【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円の場合】

法人名：株式会社〇〇〇
 事業所名：〇〇〇
 (単位：円)

補助対象経費の
 税抜きの総額

対象経費 A	控除額 (その他の収入) B	補助対象経費 C (A - B)	補助対象経費Cに 補助率を乗じたもの D	補助上限額 E	交付申請額 F
1,929,600		1,929,600	1,447,000	2,000,000	1,447,000

着色セルである「A」、「B」のみ入力してください。

「C」「D」「E」「F」については、様式第1号の記入内容に応じて、自動で表示されます。

「D」について

補助対象「C」に補助率3/4又は、1/2を乗じて得た金額に千円未満を切り捨てたものが表示されます。

【様式第1号】9(3)の3つの要件のいずれかに該当する場合は3/4、それ以外は1/2の補助率になります。

注1) B欄は、寄付金その他の収入等控除すべきものがあるときに記載すること。

注2) D欄には、C欄に別表に掲げる補助率のうち該当するいずれか(1/2又は3/4)を乗じて得た金額(千円未満切り捨て)を記入すること。

注3) 変更申請の際には、各欄を二段書き(上段に変更前、下段に変更後)すること。

注4) F欄には、D欄とE欄のいずれか低い方の額を記載すること。

「E」について

【様式第1号】1「ICTを活用する職員の数」において、入力した値に応じて補助上限額が表示されます。

所要額（実績額）内訳書

記入例

【補助対象経費の税抜の総額が1,929,600円の場合】

法人名：株式会社〇〇

事業所名：〇〇〇

税抜単価

区分	規格	単価	数量	金額(円)	備考
介護ソフト	〇〇〇	1,000,000	1	1,000,000	税抜金額
	〇〇〇	164,800	2	329,600	
	〇〇〇	100,000	1	100,000	
情報端末	〇〇〇	150,000	4	600,000	
保守経費等	〇〇〇	100,000	1	100,000	
値引き		-200,000	1	-200,000	
合計				1,929,600	

見積書に記載されている商品名・型番を記入。

見積書に「値引き」が有る場合には記入

様式第 5 号 (第 5 条関係)

記載例

宮崎県知事 殿

法人の住所 (チェックシートの法人住所と一致させること。)

令和 5 年 ○ 月 ○ 日

押印不要

住所 宮崎市橘通東 1-9-1

氏名 社会福祉法人宮崎福社会
理事長 宮崎 太郎

(法人あつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄 (いずれかに該当する□にチェック (☑) を入れてください。)

1 領収証書の写しを添付

- 当事業所は、現在○○市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

被雇用者が最も多く居住する 1 つの市町村の、
6 ヶ月以内の領収書を添付すること。(ただし、領収証書については別途、電子申請システム上で PDF データの提出をお願いしているので、エクセルデータへの貼り付けは不要。)

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収を実施している旨の確認

- 当事業所は、現在 市 (町・村) の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
上記市町村の特別徴収義務者指定

添付する領収書の写しがない場合などは市町村より確認印を受けること。

※ 指定番号は各事業所で事前に記

(2) 特別徴収義務がない旨の確認

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3) 特別徴収義務がない旨の開始誓約

- 当事業所は、 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2 (1) から (3) までのいずれかに該当する場合、市町村の税務担当窓口で必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

--

宮崎県知事

殿

法人の住所（チェックシートの法人住所と一致させること。）

令和5年〇月〇日

押印不要

住所 宮崎市橘通東1-9-1

フリガナ ミヤザキフクシカイ リジチョウミヤザキタロウ

氏名 社会福祉法人宮崎福社会

理事長 宮崎 太郎

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

（代表者）生年月日 昭和〇年△月〇日 （性別）男

誓約書

私は、令和5年度介護現場におけるICT導入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者